

様式第5-(イ)-⑤'

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑤'）

年 月 日

ひたちなか市長 殿

申請者

住 所

氏 名

印

私は、 業（注2）を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 （注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率	%
全体の減少率	%

A：申込み時点における最近1か月間の売上高等

指定業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

指定業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

指定業種の減少率	%（実績見込み）
全体の減少率	%（実績見込み）

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

指定業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

指定業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(注1) 本様式は、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

(注2) ○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。

(注3) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

A 令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

茨城県ひたちなか市長 大 谷 明(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

申込理由書

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ-⑤')関係)

申請者

住所

氏名

印

1. 経営の安定に支障が生じている状況

表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種(※1)	最近1年間の売上高	構成比
業(※2)	円	%
業(※2)	円	%
業(※2)	円	%
業(※2)	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。中分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表2：最近1か月間の売上高等

年 月の指定業種の売上高	(A1)	円
年 月の企業全体の売上高	(A2)	円

表3：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

年 月の指定業種の売上高	(B1)	円
年 月の企業全体の売上高	(B2)	円

(イ) 最近1か月間の売上高等

指定業種の減少率

$$\frac{B1 - A1}{B1} \times 100 = \quad \%$$

企業全体の減少率

$$\frac{B2 - A2}{B2} \times 100 = \quad \%$$

表4：Aの期間後2か月間の見込み売上高等（令和 年 月～令和 年 月）

指定業種のAの期間後2か月の見込み売上高	(C1)	円
企業全体のAの期間後2か月の見込み売上高	(C2)	円

表5：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等（ 年 月～ 年 月）

指定業種のAの期間後2か月の前年同期の売上高	(D1)	円
企業全体のAの期間後2か月の前年同期の売上高	(D2)	円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

指定業種の減少率

$$\frac{(B1 + D1) - (A1 + C1)}{B1 + D1} \times 100 = \quad \%$$

企業全体の減少率

$$\frac{(B2 + D2) - (A2 + C2)}{B2 + D2} \times 100 = \quad \%$$

2. 申請理由

- 市制度を利用するため〔自治金融 振興金融 特別融資〕
- 県制度を利用するため
- 民間金融機関から融資を受けるため
- その他